

## 経済成長への期待はもはや幻想

この本はバブル崩壊から四半世紀を経て、「経済成長すれば給与が増え、貧困や格差が解消する」という考え方はもはや幻想に過ぎず「貧困と格差の克服」こそが成長を可能にし、日本を救うと主張する。

中間層が貧しくなって弱者への優しさが失われ、教育・育児・医療・介護などの社会サービスを自己責任として引き受けろという生きづらい現代日本社会を「分断社会」と規定し、それを終わらせるための処方箋を慶応大学経済学部教授である著者が財政学の立場から提言を試みる。

## 富の再分配の方策は

格差社会はなぜ生まれたのか？それは富の再分配がうまくいっていないからだ。再分配を行うには税金を高くして、その税収を社会福祉・医療・教育等に回すしかないのに、増税をすると選挙に負けると考える多くの政治家は、「無駄遣いをやめろ」「公務員を削減しろ」「生活保護費の不正受給を正せ」etc. と声高に叫ぶ。このような支出を減らして帳尻を合わせろという議論を繰り返しては、永久に格差社会はなくなる。

格差社会の克服のためには受益の対象を「貧困層だけでなく中間所得層」にも広げ、「所得によってサービスの支給対象を厳しく絞るのではなく、受益があるから税を負担しても良いと国民に思ってもらおうこと」だと主張する。

税を政府から「一方的にとられる負担」から、暮らしのために「分かち合う負担」へと転換することによって格差も是正されるとの主張は私にはとても新鮮に思えた。

## 内容

目次を読むだけでも思索のヒントになる。

### 1 「格差是正」に動かない僕たち



■格差を是正したいですか？

■税への抵抗が強い社会は、誰かのための負担をきらう「つめたい社会」

■貧困にあえぐ人びとを「見て見ぬふりする社会」を僕たちは生きている

### 2 日本人の不安の根っこに迫る

#### 「3つの罨」、そして「分断社会」

■社会全体を覆っている「弱者へのつめたいまなざし」

■中間層が貧しくなり、弱者へのやさしさが失われた

■「自己責任社会」では、「成長の行きづまり」が「生活の行きづまり」になる

### 3 分断社会・日本 失われた20年、

#### 何がいけなかったのか

■分断社会・日本

■池田勇人首相の思想——自分で働き、自分の足で立つことこそが重要

■小さな政府、貧弱な社会サービスこそ、高い貯蓄率を生んだ大きな原因

#### 4 中高所得層も納得して格差是正ができる「必要な政治」とは？

■「救いの手」は救済であると同時に、確実に、そして深く、人間を傷つける

■人間を信じられず、成長できない社会を望みますか？

■発想の大転換、思い切って中高所得層も受益者にする

#### 5 人間の違いではなく、人間の共通性に思いをはせてみませんか？

■「必要の政治」は「お金なんかで人間を評価しない」という哲学

■「必要の政治」とは、受益感を高めながら租税抵抗を緩和するという戦略

■「バラマキだ!」と批判し思考を停止させる、そんな政治を終わらせる

### 感想と注目点

①若者を読者対象として意識して書かれた平易な表現の中に著者の考える日本社会の病根と解決の方向が明示されており、読み応えのある好著である。

②著者は自己責任論等の新自由主義的思想・政策を批判しながら、格差社会を作り出した最大の責任をあえて政府や財界に求めない。

自分が負担に苦しむ位なら貧しい人たちにあきらめてもらおうと考える「普通に生きる私たち国民」に「分断社会」を終わらせる主体を求めている。

主権者である国民が選挙でどのような財政論に立脚した政権を選択していくかが迫られているように思えた。

③所得税・法人税等に累進課税を厳しく適用しようとする以上に、逆進性の高い消費税の引き上げに社会保障の安定財源を求めていることは適切なのだろうか。

④子どもの貧困に関わって行政に財政援助を求

めていく運動の理論的根拠を本書は提供しているのではないかと。貧困層だけでなく中間層にも拡大しつつある子どもの貧困に行政が税を配分することによって、税が暮らしのために「分かち合う負担」へ転換します。その取り組みは「格差是正」に向けた最も有効な実践となります。

### 著者の最新のブログから

著者の主張をさらに深く理解するために役立つことを期待して引用します。

「分断社会とダイバーシティ 2017-01-02

2016年は、Brexit（イギリスのEU離脱※編集者注）、トランプの当選と、社会の分断化を心配させるような事件が続いたよね。ただ、これらを全体主義と同一視するのはやや勇み足だと思う。イギリス人も、アメリカ人も、そして僕たちも、まだ民主主義に絶望していない。EUへの再加盟や2020年選挙での大統領交代など、まだ両国民には再選択の道が閉ざされていない。《中略》

日本も含めて、限られた財源を低所得層や高齢者に集中させる国では、弱者への恐怖戦略が効果を発揮する。仕事のない若者、ほそぼそと暮らす高齢者の不安を煽り、社会への絶望をかりたてることで、大きな変化をうながすことができる。このような動きと向き合うためには、情動的なものの言いにたいして、財政を基盤とした強固で社会的な利害関係を作り出すことが大事だと思っている。

..... 《後略》

一読をお勧めします。

《文責：針谷 正紀》

